



内閣府

平成30年12月6日

～美ら島の未来を拓く～

内閣府沖縄総合事務局

バスで、Alipay等の導入実証事業を実施
～交通機関におけるキャッシュレス化・シームレス化に向けて～

沖縄総合事務局は、12月10日より、合同会社やんばる急行バス及び東運輸株式会社の協力を得て、路線バスの車内等においてAlipay及びWeChatPayによる決済の導入実証事業を開始します。

沖縄における訪日外国人旅行者が近年急増しており、平成29年は前年比22.1%増の約254万人と過去最高を記録しました。

このような中、観光地へアクセスする際の交通機関への支払において決済手段がわからない、両替に手間がかかる等といった課題が周遊観光の障害となっています。

当該状況を踏まえ、交通機関における海外決済手段（Alipay及びWeChatPay）の導入実証事業を実施するものです。

《事業概要》

・対象事業者及び対象路線等

対象事業者	対象路線等
合同会社やんばる急行バス	那覇空港 - 運天港線 ※一部車両除く
東運輸株式会社	空港線（石垣空港 - バスターミナル） ・系統4（平得大浜白保経由空港線） ・系統10（アートホテル ANA インターコンチネンタル経由空港線） 上記路線の他、バスターミナルカウンターにおいても導入

・実施期間

平成30年12月10日（月）～3月8日（金）予定

・添付資料

【別紙】事業概要

【問合先】

沖縄総合事務局運輸部企画室 三宅・崎濱・新田・池間

TEL 098-866-0031（内線 85240・85242・85246・85244）

FAX 098-860-2369

【受託事業者】

株式会社サーベイリサーチセンター

《背景》

- 平成29年の沖縄への外国人観光客数は約254万人と過去最高を記録。内訳としては、台湾:約79万人(約31%)、韓国:約52万人(約21%)、中国:約50万人(約20%)、香港:約26万人(約10%)と東アジアが約8割を占めている。
- 沖縄においては、外国人観光客も約半数がレンタカーを利用しているが、中国人観光客は、基本的には日本で自動車を運転することができない※1ため、バス、タクシー、モノレールといった公共交通機関の利用割合が高くなっている。
- 外国人旅行者が公共交通機関を利用する際の課題としては、決済方法がわからない、両替に手間がかかる等が挙げられている。

上記背景を踏まえ、公共交通機関での海外決済手段の導入実証調査として以下を実施。

- (1) 決済手段の利用実態及びスマートフォンによる決済等の新たな海外決済手段のニーズ把握
- (2) 路線バス等における実証調査※2
- (3) 課題、改善策等の検討

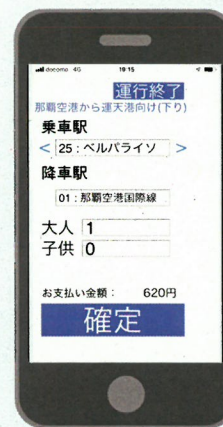
< 決済イメージ >

①金額を確定する

②決済手段を選ぶ

③カメラでQRコードを読み取る

④決済完了



※ 路線バスの運転手がスムーズに運賃を選択できるようにカスタマイズ

※1 日本で自動車を運転するためには、日本の免許証又は道路交通に関する条約(ジュネーブ条約)に基づく国際免許証等が必要。中国はジュネーブ条約に非加盟。

※2 沖縄では一部タクシーにおいて既にアリペイ決済を導入済。モノレールについては、今夏アリペイ決済の実証実験を実施。